

## 2-1 たばこ関連研究班による合同戦略会議の開催

今年度は、主要ステークホルダーとして、現在厚生労働省科学研究費補助事業によるたばこ関連課題研究班を召集して、合同戦略会議を開催し、我が国の喫煙の政策課題に各研究成果が応えうるかの検証を行った。

想定される主な具体的活動は、1)各研究班の研究内容の共有化と研究遂行への相互助言、2)研究課題の発掘および明確化、共同研究申請、3)政策実現のための戦略の検討(政策課題と政策環境の分析、政策オプションの検討など)。また、本会議の開催を通じて期待される成果(物)としては、1)研究者間のゆるやかな連帯と協働、2)研究成果を政策の検討に役立てる仕組みの完成、3)ホームページ等を通じた研究成果の発表(戦略会議での発表内容を動画や音声で公開、たばこ研究総覧の作成と公表など)。

第1回目の班会議を2008年8月5日に開催し、計13の研究班による研究発表と討議を行った。各研究班の所属する研究事業と班名、課題を一覧する。

<b>第3次対がん総合戦略研究</b>
・中村班(H19-21)「効果的な禁煙支援法の開発と普及のための制度化に関する研究」
・遠藤班(H18-20)「たばこ規制枠組条約に基づく有害科学物質等の新しい国際標準化試験法に関する研究」
<b>がん臨床研究</b>
・原班(H18-20)「がん予防に資する未成年等における包括的たばこ対策に関する研究」
・林班(H19-21)「たばこ対策による健康増進作の総合的な実施の支援かつ推進に関する研究」
・武村班(H18-20)「がん対策の実施基盤及び推進体制に関する国際比較研究」
・山本班(H20-22)「エビデンスに基づいたがん予防知識・行動の普及および普及方法の評価」
<b>がん研究助成金</b>
・田中班(H17-20)「保健・医療機関受診者を対象とした禁煙支援方法の開発と評価に関する研究」

る研究」
<b>循環器疾患等生活習慣病対策総合研究</b>
・大井田班(H19-21)「未成年者の喫煙・飲酒状況に関する実態調査研究」
・高橋班(H19-21)「各種禁煙対策の経済影響に関する研究」
・尾崎班(H20-22)「我が国の成人の喫煙行動及び受動喫煙曝露の実態に関する全国調査」
・大和班(H20-22)「我が国の今後の喫煙対策と受動喫煙対策の方向性とその推進に関する研究」
・望月班(H20-22)「今後のたばこ対策の推進に関する研究」
・緒方班(H20-22)「今後の生活習慣病対策のためのエビデンス構築に関する研究」

これらの研究班の構成員は、既に学会や各種組織での共同研究や活動を行っていても、一同に会したことはなかったため、厚生労働省の研究課題を俯瞰的に把握することにより、さらに必要と思われる研究分野の開拓を可能にした。問題は、科学的根拠が集積しておらず、政策形成に活用しきれていないこと、また政策根拠の創出は研究班だけでは担いきれないことである。今後は、考慮すべき他の団体(下表)やステークホルダーの活動との差別化と連帯・連携を念頭に、この戦略会議の位置づけを明確にするとともに、戦略構造そのものの検討を行う必要がある。

### 考慮すべき他の学術団体(足尾順)

<b>たばこと健康問題 NGO 協議会</b> 1991年、島尾忠男会長、7財団(がん研究振興財団、結核予防会、健康・体力づくり事業財団、日本心臓財団、日本対がん協会、母子衛生研究会、日本公衆衛生協会)、国民の喫煙率を低下させ、たばこのない社会を実現。世界禁煙デー記念シンポジウム開催、法人間の連絡調整、情報収集と情報提供、対策提言、研究支援。
<b>日本禁煙推進医師歯科医師連盟</b> 1993年、大島明会長、医師・歯科医師1300名、医師・歯科医師の広範な連携によって、国民の健康をタバコの害から守る。医療機関、保健福祉施設および学会場の禁煙推進、医療機関、地域および職場での禁煙指導、たばこの害に関する正しい知識の普及、海外の医師および歯科医師による禁煙団体との連携。

日本禁煙推進研究会 1999年(2003年名称改め再発足)、中村正和代表世話人、たばこ規制枠組条約に沿った全国各地での喫煙対策の推進に資する事業。
日本禁煙学会 2006年、作田学理事長、たばこ規制に必要な科学的知識・技術の発展と普及に資することで、社会全体としての健康保持に寄与。学術研究と教育、出版と広報、研究調査、人材育成・認定、内外の団体との連絡提携、普及啓発等。
日本禁煙科学会 2006年、吉田修理事長、ヘルスプロモーションに基づいた政策提言の基礎となる禁煙研究の推進。禁煙に関する学術研究、調査奨励、業績表彰、学術総会、研究会、講習会、人材育成、出版、内外の団体との連絡協力等。
禁煙推進学術ネットワーク 2006年、藤原久義委員長、専門の異なる医師・歯科医師による禁煙推進のための社会貢献活動(日本癌学会、日本口腔衛生学会、日本口腔外科学会、日本公衆衛生学会、日本呼吸器学会、日本産科婦人科学会、日本循環器学会、日本歯周病学会、日本小児科学会、日本心臓病学会、日本肺癌学会)
日本学術会議 健康・生活科学委員会・歯学委員会合同 脱タバコ社会の実現分科会、大野竜三委員長、2008年「脱タバコ社会の実現に向けて」要望書

## 2-2 たばこ関連研究班による研究成果の政策課題への還元

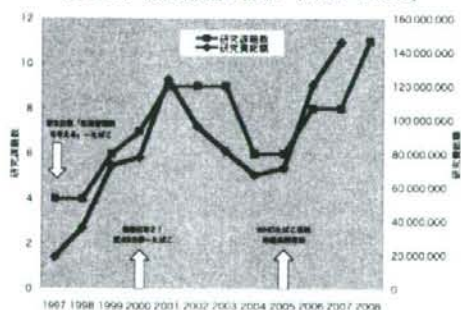
WHOがFCTCを補完する推進戦略として提唱する政策パッケージMPOWER(M: Monitor 監視評価、P: Protection 受動喫煙からの保護、O: Offer 禁煙支援の提供、W: Warn 危険性の警告、E: Enforce 広告禁止の施行、R: Raise たばこ税の増加)に照らし合わせ、13研究班から期待される研究成果がこれらの政策課題に応えるかを検証した。その結果、Mについては、未成年、成人、医師、妊婦の喫煙率とその調査方法が精査されているが、その結果が政策の監視評価に包括的に結びついていないことが明らかになった。Pについては、未成年や成人の知識と曝露、両親の曝露などが明らかになり、受動喫煙のガイドラインも作成され、また地方条例の把握など

も行われているが、国際的な規制レベルを達成するための政策根拠、例えば、公共空間の汚染度の把握や規制インパクト分析などは不十分である。Oについては、既に禁煙治療への保険適用という制度が出来たが、今後健診との連携やインプリメンテーションのための対象別のガイドラインや臨床パスなどが実現できれば、さらに充実することが期待できる。Wについては、諸外国のような画像警告表示を到達目標とした研究はなく、啓発普及に留まっている。Eは全くない。Rについては、価格政策による喫煙率減少や疾病負荷の低減、また増税試算がなされているが、プロセスの進み方に研究成果の反映が追いつかず、確固たる証拠としてまとめ上げるには至らなかった。また、全体として、リサーチギャップがポリシーギャップを生み、あるいはその逆、すなわち政策への関心がないために研究課題が設定されていない可能性も示唆された。

## (3) 厚生労働省科学研究補助事業の推移

厚生労働省科学研究補助事業データベースより、「たばこ」「喫煙」「禁煙」「分煙」「防煙」をキーワードに検索し、主任研究者の研究課題として「たばこ」がメインのものを把握した。過去10年以上にわたり、研究課題数も研究費総額も増加してきているが、健康日本21の策定やたばこ規制枠組条約の発効という大きな政策イベントを契機に、飛躍的に増加していることが分かった。現在、厚生労働省によるたばこに関する研究費総

厚生労働省科学研究費における「たばこ」関連課題の推移 (1997-2008)





額は2億円近くになるが、財務省所管の喫煙科学研究財団が年間4億円以上の研究助成を173課題、86機関(2008年実績)に行っていることと比べると圧倒的に少なく、受給している研究者や研究機関も限られていることが特徴である。

#### D. 考察およびE. 結論

戦略や政策という言葉は、様々な主体が暗黙の了解の下にそれぞれの文脈や意味合いで使用してきたため、今後は関係者間で共通理解が必要である。筆者の理解に最も近い定義を与えている文献は、英国内閣府の首相戦略ユニットが2004年に発行した「戦略サバイバルガイド」であるので、考察の前に抜粋を紹介したい。

<p>戦略的方向性を定める枠組みに加えて、戦略は、エビデンスに基づく政策提言を必要とする。政策提言は、目標をどのようにして達成するかを示す明確なルートマップとして機能する。</p>
<p><b>戦略と政策の関係</b></p>
<p>戦略(strategy)と政策(policy)という用語には、さまざまな使われ方があり、同じ意味で使われることもある。本ガイドにおいては、以下の定義を用いる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 戦略(strategy)とは、どこへ到達したいか、そしてどのようにしてそこに到達するかを決定するプロセス全体である。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 戦略的方向性(strategic direction)とは、望ましい未来を説明し、それをもたらすために達成する必要がある事項を定めるものである。戦略的方向性は、行動に前後関係と首尾一貫性を与える指導原理となる。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政策(policy)は、そのような方向へ移動する方法であり、ある戦略的結果をもたらすためには、いくつもの政策が一体となって働く必要があることが多い。政策設計作業は、戦略的目標を達成するために最適な政策手段を選択し、そのような手段が現実にとどのように機能するかを詳しく検討することにより、戦略的目標をどのようにして達成するかを明らかにする作業である。</li> </ul>
<p>戦略と政策の関係は非常に緊密であるため、相互作用性が高いはずである。戦略は、戦略をどのようにして実現するかという現実的なアイデア</p>

アとともに策定すべきであり、政策は、望む結果に政策がどのように貢献するかを説明する戦略的枠組みの範囲内で存在すべきである。

我が国のたばこ規制政策は、WHO たばこ規制枠組条約の批准と発効を機に、公衆衛生の観点から本格化したといえる。実際、財務省を別として、たばこ規制に関わる国レベルの専任ポストは現在3つある。2005年の条約発効を機に、厚生労働省健康局生活習慣病対策室たばこ対策専門官と国立保健医療科学院たばこ政策情報室が設立、2007年のがん対策基本法・がん対策基本計画を機に、国立がんセンター研究所たばこ政策研究プロジェクトが設立された。また、地方行政や他の研究機関・大学においても、たばこ規制政策の実践や研究に従事する人員は格段に増えた。さらに、既に述べた学会や専門機関、およびそれらのネットワークなど、たばこ規制に関与する人的資源は10年前とは桁違いに増え、日常的な活動量も著しく増加した。その結果、たばこに関する会合や研修機会も世界禁煙デ一周辺に集中するだけでなく、ほぼ年中行事となっている。このような規制を支持する総体としての圧力が、成果として喫煙率や消費量の低減をもたらしたのであろう。

しかし、既に採点されたように、国際的な政策評価スケールを当てはめると、我が国の評価は極めて低いものとなっている。たばこ事業法が立ちだかるとはいえ、条約締約国としての責務は国内法に抵触しないで果たしうるのであるのか、上位法を策定すべきなのか、本格的な議論は公の場では未だ行われていない。一方で、2008年には、たばこ増税や受動喫煙防止条例など、かつてないレベルで、たばこ規制政策の論議が高まり、完璧とはいえないまでも、規制に向かう速度は速まったと言える。対抗する勢力は、以前のような真っ向からの反対に加え、中和や緩衝、あるいはCSRのような方法で、社会的な受容を醸し出している。今後は、そちら側の戦略も読み取った上で、関係者とタイムラインとシナリオを共有しつつ、オペレーショナルな戦略形成基盤を構築すること

が次年度の課題である。

F. 研究発表 なし

G. 知的財産権の出願・登録状況 なし

### Ⅲ. 研究成果の刊行に関する一覧表

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
中村正和	VI 生活習慣改善指導【4】禁煙の勧奨・支援	後藤由夫、奈良昌治(監)/山門實、阿部眞秀(編)	健診判断基準ガイドライン [改訂新版]	文光堂	東京	2008	299-308
		中村正和、増居志津子、大島明(編)	らくらく禁煙ブック	法研	東京	2008	
中村正和	第5章 健康教育 第2節 企業における健康教育の実際Ⅱ (睡眠・喫煙・飲酒・口腔保健) Ⅱ 喫煙について	中央労働災害防止協会(編)	健康測定専門研修	中央労働災害防止協会	東京	2009	158-167
大島 明	禁煙社会の実現に向けて	加藤治文・西條長宏ほか(監) MOOK	肺癌の臨床 2008-2009	篠原出版新社	東京	2008	3-13

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
中村正和	問診における喫煙状況の把握と禁煙支援・治療の実際	産業医学ジャーナル	31(3)	28-36	2008
中村正和	禁煙治療・禁煙支援に関する研究成果と今後の課題	公衆衛生	72(7)	543-548	2008
中村正和	禁煙治療の新たな薬剤 $\alpha 4 \beta 2$ ニコチン受容体の部分作動薬バレンクリン	日本アルコール精神医学雑誌	15(1)	15-22	2008
石川由紀子、石川鎮清、竹迫弥生、梶井英治、石橋幸滋、中村正和	かかりつけ医による生活習慣病予備軍への行動科学的個別支援の効果～東久留米国保ヘルスアップモデル事業より	日本プライマリ・ケア学会誌	31(1)	134-142	2008
Hayashino Y, Tanaka T, Yamato H, et al.	A prospective study of passive smoking and risk of diabetes in a cohort of workers.	Diabetes Care.	31(4)	732-734	2008

Kamon Y, Okamura T, Yamato H, et al.	Marital status and cardiovascular risk factors among middle aged Japanese male workers: The high-risk and population strategy for occupational health promotion (HIPOP-OHP) study.	J Occup Health.	50 卷	348-356	2008
大和 浩	受動喫煙対策に関する研究成果と今後の課題	公衆衛生	72 卷	539-542	2008
大和 浩	たばこの健康への影響 (2) 受動喫煙	総合臨床	57 卷	2066-2070	2008
大和 浩	わが国の医学部および付属病院における敷地内禁煙の導入状況とその問題点	日本アルコール精神医学雑誌	15 卷	33-38	2008
大和 浩	受動喫煙	日本臨床	別冊新領域別症候群シリーズNo.8	642-644	2008
藤原久義、大和浩、吉見逸郎	受動喫煙防止条例施行への道程-わが国のスモーキングバン	治療学	43 卷	93(213 ) -102(222)	2009
大島 明	禁煙-最も効果的な肺がん予防対策-を如何に進めるか	Medical Practice	258(1)	45-48	2008
大島 明	地域がん登録から見たがん予防対策の今後の課題	日本保険医学会誌	106(1)	78-89	2008
大島 明、磯 裕康、坪野吉孝	がんと循環器疾患の予防対策 (上)	公衆衛生	72(4)	297-301	2008
大島 明、磯 裕康、坪野吉孝	がんと循環器疾患の予防対策 (下)	公衆衛生	72(5)	394-399	2008
大島 明	わが国のたばこ対策の検証と期待される政策研究	公衆衛生	72(7)	528-533	2008
大島 明	ニコチンパッチの一般用医薬品化に向けて薬局薬剤師に期待すること	日本薬剤師会雑誌	60(5)	599-605	2008
大島 明	日本におけるタバコ規制の現状と課題	総合健診	35(6)	489-491	2008

Avila-Tang, E., Apelberg, B. A., Yamaguchi, N., Katanoda, K., Sobue, T., Samet, J. M.	Modeling the Health Benefits of smoking Cessation in Japan.	Tobacco Control	18(1)	10-17	2009
Saika, K., Sobue, T., Katanoda, K., Tajima, K., Nakamura, M., Hamajima, N., Oshima, A., Kato, H., Tago, C.	Smoking behavior and attitudes toward smoking cessation among members of the Japanese Cancer Association in 2004 and 2006.	Cancer Science	99(4)	824-827	2008
片野田耕太	喫煙	日本臨床	66(Suple 6)	13-19	2008